

平成16年2月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月7日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所

東京証券取引所

市場第一部

コード番号 8 2 2 7

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤原 秀次郎

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 佐藤 政明

TEL (048) 652-2111

決算取締役会開催日 平成16年4月7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月14日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成16年2月期の業績 (平成15年2月21日～平成16年2月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	275,283	6.6	20,033	7.2	19,873	9.5
15年2月期	258,170	6.6	18,686	17.7	18,151	14.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年2月期	10,725	14.0	292	13	—	—	11.7	13.4	—	7.2		
15年2月期	9,404	20.0	265	97	—	—	11.8	13.1	—	7.0		

(注) ①期中平均株式数 16年2月期 36,554,986株 15年2月期 35,359,547株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
16年2月期	58	00	26	50	31	50	2,120	19.8	2.1
15年2月期	53	00	22	00	31	00	1,873	19.9	2.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年2月期	153,331	—	99,823	—	65.1	—	2,729	55
15年2月期	143,319	—	83,529	—	58.3	—	2,362	52

(注) ①期末発行済株式数 16年2月期 36,554,277株 15年2月期 35,355,900株

②期末自己株式数 16年2月期 13,059株 15年2月期 11,436株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年2月21日～平成17年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	142,970	10,600	5,850	29	00	—	—	—	—
通期	297,050	22,150	11,800	—	—	29	00	58	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 322円80銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		12,367		11,943		
2. 売掛金		54		135			
3. 有価証券		5		—			
4. 商品		18,856		20,325			
5. 前渡金		0		—			
6. 前払費用		372		404			
7. 繰延税金資産		571		814			
8. 立替金		84		91			
9. その他		164		153			
流動資産合計		32,478	22.7	33,868	22.1	1,390	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		53,066		58,762			
減価償却累計額		17,619	35,446	19,858	38,904		
2. 構築物		9,744		10,492			
減価償却累計額		5,506	4,238	6,106	4,386		
3. 機械及び装置		4,713		5,313			
減価償却累計額		3,116	1,596	3,491	1,821		
4. 車輛及び運搬具		51		48			
減価償却累計額		41	9	38	9		
5. 器具及び備品		2,347		2,315			
減価償却累計額		1,591	756	1,702	612		
6. 土地			19,793		21,063		
7. 建設仮勘定			953		615		
有形固定資産合計			62,795	43.8	67,412	44.0	4,617
(2)無形固定資産							
1. 借地権			786		804		
2. ソフトウェア			43		26		
3. その他			76		76		
無形固定資産合計			907	0.6	906	0.6	△0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	2,435		4,107		
2. 関係会社株式		1,887		1,887		
3. 出資金		0		0		
4. 従業員長期貸付金		2		2		
5. 関係会社長期貸付金		4,454		4,611		
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		270		216		
7. 長期前払費用		1,317		1,981		
8. 繰延税金資産		486		421		
9. 差入保証金		36,634		38,508		
10. 建設立替金		902		628		
11. その他		6		5		
12. 貸倒引当金		△1,259		△1,227		
投資その他の資産合計		47,139	32.9	51,144	33.3	4,004
固定資産合計		110,841	77.3	119,463	77.9	8,622
資産合計		143,319	100.0	153,331	100.0	10,012

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		12,625		14,292		
2. 一年内償還予定社債		10,000		5,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金		114		—		
4. 未払金		2,158		1,762		
5. 未払費用		1,856		2,022		
6. 未払法人税等		3,777		4,958		
7. 預り金		214		354		
8. 前受収益		32		41		
9. 賞与引当金		859		925		
10. その他	※1	664		757		
流動負債合計		32,303	22.5	30,114	19.6	△2,189
II 固定負債						
1. 社債		15,000		10,000		
2. 長期借入金		11,000		11,000		
3. 退職給付引当金		648		787		
4. 定時社員退職功労 引当金		—		212		
5. 役員退任慰労引当金		—		624		
6. 受入保証金		839		770		
固定負債合計		27,487	19.2	23,394	15.3	△4,092
負債合計		59,790	41.7	53,508	34.9	△6,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※2	13,559	9.5	—	—	—
II 資本準備金		13,283	9.3	—	—	—
III 利益準備金		1,005	0.7	—	—	—
IV その他の剰余金						
(1)任意積立金						
1. 退職給与積立金		100		—		
2. 店舗新築積立金		870		—		
3. 配当平均積立金		190		—		
4. 圧縮記帳積立金		141		—		
5. 特別償却準備金		245		—		
6. 別途積立金		45,220	46,767	—	—	
(2)当期末処分利益			8,758		—	
その他の剰余金合計			55,525	38.7	—	—
V その他有価証券評価差額金			236	0.2	—	—
VI 自己株式			△81	△0.1	—	—
資本合計			83,529	58.3	—	—
I 資本金	※2	—	—	17,086	11.1	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		16,808		
資本剰余金合計			—	16,808	11.0	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,005		
(2) 任意積立金		—				
1. 退職給与積立金		—		100		
2. 店舗新築積立金		—		870		
3. 配当平均積立金		—		190		
4. 圧縮記帳積立金		—		141		
5. 特別償却準備金		—		198		
6. 別途積立金		—		52,720		
(3) 当期末処分利益		—		9,911		
利益剰余金合計			—	65,137	42.5	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	882	0.6	—
V 自己株式	※3	—	—	△92	△0.1	—
資本合計			—	99,823	65.1	—
負債資本合計		143,319	100.0	153,331	100.0	10,012

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			258,170	100.0		275,283	100.0	17,113
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		18,175				18,856		
2. 当期商品仕入高		186,139				198,654		
合計		204,314				217,510		
3. 期末商品棚卸高		18,856	185,458	71.8	20,325	197,184	71.6	11,726
売上総利益			72,712	28.2		78,098	28.4	5,386
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		581				894		
2. その他の営業収入		650	1,232	0.4	701	1,595	0.5	362
営業総利益			73,944	28.6		79,694	28.9	5,749
IV 販売費及び一般管理費	※1		55,258	21.4		59,660	21.6	4,401
営業利益			18,686	7.2		20,033	7.3	1,347
V 営業外収益								
1. 受取利息		269				297		
2. 投資有価証券売却益		6				—		
3. 建築資材売却益		113				119		
4. 雑収入		154	544	0.2	197	614	0.2	69
VI 営業外費用								
1. 支払利息		83				73		
2. 社債利息		521				386		
3. 為替差損		408				237		
4. 新株発行費		—				39		
5. 雑損失		65	1,079	0.4	36	774	0.3	△305
経常利益			18,151	7.0		19,873	7.2	1,722
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	349				267		
2. 投資有価証券評価損		1,053				—		
3. 貸倒引当金繰入額		71				82		
4. 過年度定時社員退職 功労引当金繰入額		—				180		
5. 過年度役員退任慰労 引当金繰入額		—				576		
6. 差入保証金放棄損		—	1,474	0.6	10	1,117	0.4	△356

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)			当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
税引前当期純利益			16,677	6.4		18,756	6.8	2,079
法人税、住民税及び 事業税		7,342			8,636			
法人税等調整額		△69	7,272	2.8	△604	8,031	2.9	758
当期純利益			9,404	3.6		10,725	3.9	1,320
前期繰越利益			132			155		
中間配当額			777			968		
当期未処分利益			8,758			9,911		

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月14日)		当事業年度		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			8,758		9,911	1,153
II 任意積立金取崩額						
1. 圧縮記帳積立金取崩額		0		0		
2. 特別償却準備金取崩額		46	47	46	47	0
合計			8,805		9,959	1,153
III 利益処分額						
1. 配当金		1,096		1,151		
2. 役員賞与金		54		46		
(うち監査役賞与金)		(4)		(2)		
3. 任意積立金						
圧縮記帳積立金		—		3		
特別償却準備金		—		2		
別途積立金		7,500	8,650	8,600	9,803	1,152
IV 次期繰越利益			155		155	0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の53.7%)及び定額法(簿価の46.3%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の48.0%)及び定額法(簿価の52.0%) その他 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	支出時に全額費用処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p>
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 定時社員（パートタイマー）に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当事業年度発生額49百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は212百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	—————	<p>(5) 役員退任功労引当金</p> <p>役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額48百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額576百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は48百万円、税引前当期純利益は624百万円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	—————	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額的重要性が高くなったため、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月20日)	当事業年度 (平成16年2月20日)
<p>※1. 担保に供している資産 有価証券5百万円及び投資有価証券23百万円は、商品券54百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数 120,000,000株 発行済株式総数 35,367,336株</p>	<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券29百万円は、商品券53百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,567,336株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,059株であります。</p> <p>※4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は882百万円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,059百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,426百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,553百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,346百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,792百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,716百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、およそ15%であります。</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,059百万円	給与手当	20,426百万円	賞与引当金繰入額	859百万円	福利厚生費	3,553百万円	賃借料	11,346百万円	水道光熱費	3,792百万円	減価償却費	3,716百万円	建物除却損	292百万円	構築物除却損	33百万円	車輛及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	0百万円	小計	326百万円	建物売却損	0百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	1百万円	撤去費用	21百万円	合計	349百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,363百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">21,701百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,101百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,324百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,965百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,887百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、およそ17%であります。</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">267百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,363百万円	給与手当	21,701百万円	賞与引当金繰入額	925百万円	退職給付費用	363百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	49百万円	役員退任慰労引当金繰入額	48百万円	福利厚生費	4,101百万円	賃借料	12,324百万円	水道光熱費	3,965百万円	減価償却費	3,887百万円	建物除却損	187百万円	構築物除却損	20百万円	車輛及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	18百万円	小計	226百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	226百万円	撤去費用	41百万円	合計	267百万円
広告宣伝費	5,059百万円																																																																								
給与手当	20,426百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	859百万円																																																																								
福利厚生費	3,553百万円																																																																								
賃借料	11,346百万円																																																																								
水道光熱費	3,792百万円																																																																								
減価償却費	3,716百万円																																																																								
建物除却損	292百万円																																																																								
構築物除却損	33百万円																																																																								
車輛及び運搬具除却損	0百万円																																																																								
器具及び備品除却損	0百万円																																																																								
小計	326百万円																																																																								
建物売却損	0百万円																																																																								
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																								
小計	1百万円																																																																								
撤去費用	21百万円																																																																								
合計	349百万円																																																																								
広告宣伝費	5,363百万円																																																																								
給与手当	21,701百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	925百万円																																																																								
退職給付費用	363百万円																																																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	49百万円																																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	48百万円																																																																								
福利厚生費	4,101百万円																																																																								
賃借料	12,324百万円																																																																								
水道光熱費	3,965百万円																																																																								
減価償却費	3,887百万円																																																																								
建物除却損	187百万円																																																																								
構築物除却損	20百万円																																																																								
車輛及び運搬具除却損	0百万円																																																																								
器具及び備品除却損	18百万円																																																																								
小計	226百万円																																																																								
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																																																								
小計	226百万円																																																																								
撤去費用	41百万円																																																																								
合計	267百万円																																																																								

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																						
該当事項はありません。	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び運搬 具	10	0	9	合 計	10	0	9	1年内	1百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車輛及び運搬 具	10	0	9																				
合 計	10	0	9																				
1年内	1百万円																						
1年超	7百万円																						
合計	9百万円																						
支払リース料	0百万円																						
減価償却費相当額	0百万円																						

② 有価証券関係

前事業年度(自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)及び当事業年度(自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成15年 2月20日)	当事業年度 (平成16年 2月20日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)	未払事業税	317	賞与引当金	223	その他	29	繰延税金資産（流動）計	571	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	479	退職給付引当金	268	圧縮記帳積立金	△100	特別償却準備金	△140	その他有価証券評価差額金	△167	その他	146	繰延税金資産（固定）計	486	法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割額	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)	未払事業税	426	賞与引当金	312	その他	75	繰延税金資産（流動）計	814	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	461	退職給付引当金	287	定時社員退職功労引当金	85	役員退任慰労引当金	251	圧縮記帳積立金	△96	特別償却準備金	△105	その他有価証券評価差額金	△593	その他	127	繰延税金資産（固定）計	421
繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)																																																																		
未払事業税	317																																																																		
賞与引当金	223																																																																		
その他	29																																																																		
繰延税金資産（流動）計	571																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																			
貸倒引当金	479																																																																		
退職給付引当金	268																																																																		
圧縮記帳積立金	△100																																																																		
特別償却準備金	△140																																																																		
その他有価証券評価差額金	△167																																																																		
その他	146																																																																		
繰延税金資産（固定）計	486																																																																		
法定実効税率	41.5%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	2.0%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																		
繰延税金資産（流動）	(単位：百万円)																																																																		
未払事業税	426																																																																		
賞与引当金	312																																																																		
その他	75																																																																		
繰延税金資産（流動）計	814																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																			
貸倒引当金	461																																																																		
退職給付引当金	287																																																																		
定時社員退職功労引当金	85																																																																		
役員退任慰労引当金	251																																																																		
圧縮記帳積立金	△96																																																																		
特別償却準備金	△105																																																																		
その他有価証券評価差額金	△593																																																																		
その他	127																																																																		
繰延税金資産（固定）計	421																																																																		
<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、事業税の所得割の標準税率が9.6%から7.2%に引き下げられました。この結果、平成17年2月21日開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当事業年度の41.5%から40.2%に低下することとなります。</p> <p>なお、変更後の実効税率により当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合には、固定資産に計上されている繰延税金資産が18百万円、法人税等調整額（貸方）が23百万円減少することにより当期純利益が23百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が5百万円増加いたします。</p>	<p>3. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の法人税等の税率の変更について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、事業税の所得割の標準税率が9.6%から7.2%に引き下げられました。この結果、平成17年2月21日開始事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当事業年度の41.5%から40.2%に低下することとなります。</p> <p>なお、変更後の実効税率により当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算したことにより、固定資産に計上されている繰延税金資産が13百万円、法人税等調整額（貸方）が32百万円減少することにより当期純利益が32百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が19百万円増加しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1株当たり純資産額	2,362円51銭	2,729円55銭
1株当たり当期純利益金額	265円96銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式が存在しないため記載 していません。	292円13銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式が存在しないため記載 していません。 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、当事業年度において、 従来と同様の方法によった 場合の1株当たり情報につ いては、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 2,730円81銭 1株当たり当期純利益金額 293円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
当期純利益(百万円)	—	10,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	46
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	10,678
期中平均株式数(千株)	—	36,554

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>平成15年2月17日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年3月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年3月6日付で資本金は170億86百万円、発行済株式総数は36,567,336株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,200,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 5,877円</p> <p>(4) 発行価額の総額 7,052百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 2,939円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 3,526百万円</p> <p>(7) 一般募集における価額 1株につき 6,130円</p> <p>(8) 一般募集における価額の総額 7,356百万円</p> <p>(9) 配当起算日 平成15年2月21日</p> <p>(10) 資金の使途 社債償還資金</p> <p>(注) 一般募集における価額と発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。</p>	